

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	介護相談員派遣事業				担当部	健康福祉部				
	会計区分	一般会計				担当課	介護保険課				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	給付指導係			
	基本施策・展開方向	2 保健・福祉		11 保険・福祉医療		2 健全な介護保険制度を運営します					
	予算区分	款	3	項	2	目	4	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	介護相談員派遣等事業実施要綱(平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知)									
	目的	何・誰を対象に	小牧市内介護サービス事業所利用者								
		どのような状態にするのか	介護サービスを提供する事業者の質の向上を図り、より良いサービスを受けることができるようにする。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容 公募による介護相談員(定員8名)が、ローテーションを組み、各施設等を月1回程度訪問し、利用者の疑問や不満、悩みなどを聞き取り、利用者の介護サービスに対する理解の促進を図るとともに、事業者には直接言えない不安・不満などについて必要な場合は、中立な立場で事業者へ提言として報告する。 月1回定例の介護相談員全員を集めた連絡会を開き、活動(事業所訪問)の日程調整、受入先事業所への調整・連絡、活動状況報告書及び介護相談員だよりの取りまとめ、受入先事業所への発送や、事業、制度の啓発、相談員の研修の調整を実施する。</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 相談員謝礼3,761千円/旅費315千円/消耗品費16千円/保険料66千円/負担金247千円(支出ベース)</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 相談員謝礼4,636千円/旅費606千円/消耗品費26千円/保険料72千円/負担金390千円(予算ベース)</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	4,061	4,442	4,405
正職員			従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	562	562	562	562
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
費用合計			千円	4,623	5,004	4,967	6,292	
対前年比		%		108.2	99.2	126.6		
財源	一般財源		千円	4,623	5,004	4,967	6,292	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	績	派遣施設数	箇所	目標	41	47	55
実績				46	53	51	
	施設派遣延べ人数	人	目標	581	650	700	780
			実績	643	634	754	
業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	利用者から相談員への苦情件数	件	目標	—	—	—	—
実績			0	0	0		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	廃止した事業所もあるため、実績数は減少となったが、派遣延べ人数は増加している。 介護相談員が介護サービスに対する疑問・不安・要望の声を聞き、市を経てサービス提供事業所に伝えることにより、介護サービスの質の向上が図られた。						
		事業実施における課題	相談員の派遣先を増やすだけでなく、派遣先と意見を交換できる機会を持つなど、より良い取り組みとなるように努めることが必要になる。						
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	新設される施設等に介護相談員について周知し、理解を求め、受け入れ事業所を増やしていくことで、より様々な利用者の声を聞き、対応に努めていく。 今年度末に新設予定の事業所と調整を行い、来年度からの受入を目指す。						
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	75	千円	予算区分	9	節	19	節
	判定理由・削減内容	相談員の技術向上のため毎年研修を受講しているが、職務に精通している相談員もいることから、現任者研修については対象者全員が一律に受講するのではなく、職務に精通している相談員については受講しないこととし、旅費45千円及び負担金30千円の削減を図る。							
	30年度以降の実施内容	介護事業所及び利用者には相談員の活動や実績をPRし、活動への理解を深めてもらい、適切な運営に努める。							

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。